

複雑化する子ども支援の現場が直面している課題とは？
独自調査をもとにサステナブルな活動のあり方を考える

子ども支援の継続を 可能にする条件とは？

— 学習支援事業責任者・スタッフを対象にした調査から —

2019.9.14 (土)

ベネッセ教育総合研究所 木村治生

● 学習支援事業は広がるが、貧困対策としては限界

- 生活困窮者自立支援制度に基づき「子どもの学習支援事業」を実施する自治体
2014年=184自治体 → 2018年度=536自治体（全自治体の59%）

- 536自治体のうち67%が「委託事業」、11%が「直営＋委託事業」として実施

※厚生労働省社会・援護局「平成30年度 生活困窮者自立支援制度の実施状況調査」

- 利用者は全国で2.5万人（推計）で生活保護世帯の10%＝量的拡大の困難

※NPO法人 さいたまユースサポートネット「子どもの学習支援事業の効果的な異分野連携と事業の効果検証に関する調査研究」平成29年

● 社会的意義が高い反面で、継続が難しい実態

- 学習支援事業は低所得世帯に教育機会を提供し、教育の平等化に貢献

- その効果は学習にとどまらず社会関係資本の拡大にも有効（川崎2018）

- 委託事業は生活保護受給世帯に限定で支援が必要な子どものすべてには届かず、民間のプログラムの多くは活動資金やスタッフの確保に苦勞（阿部2014）

⇒ 活動状況を明らかにし、継続する仕組みを考える必要がある

● **調査テーマ:** 学習支援事業の実態、事業の責任者・スタッフの意識

● **調査方法:** インターネット調査

● **調査時期:** 2019年8月

● **調査対象:** 学習支援事業の責任者、および事業に携わるスタッフ

①以下の2つの公開データベースに登録のある非営利団体のうち、問い合わせ用アドレスの公開があり、団体紹介内容に「学習支援」というキーワードを含む団体

- ・日本NPOセンター「NPOヒロバ」
- ・CANPANセンターの団体情報

②「一般社団法人 全国子どもの貧困・教育支援団体協議会」の登録団体

● **有効回答:** 責任者65名、スタッフ62名

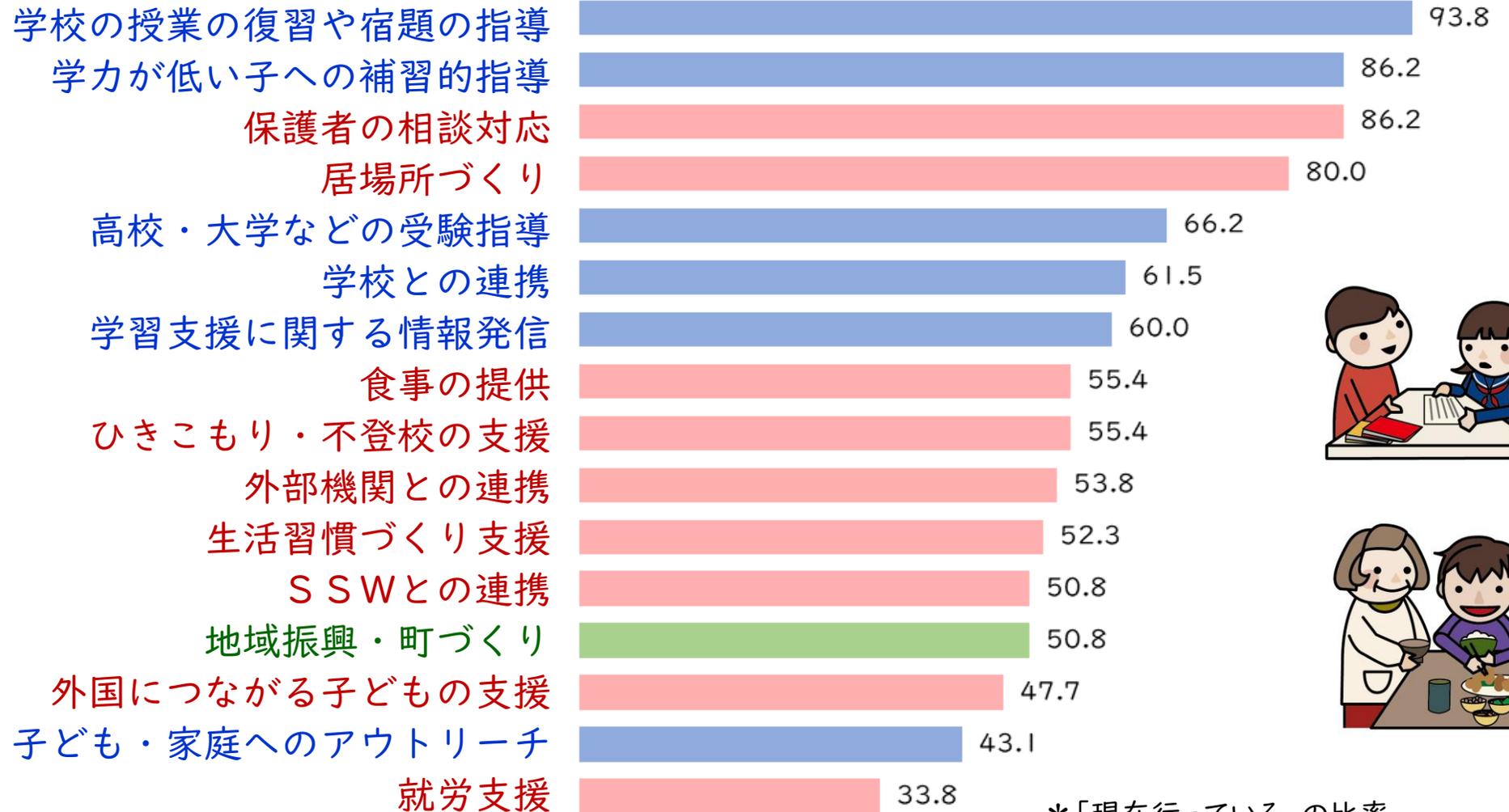
- ・責任者は、団体の代表、理事長、およびそれに代わる方/1団体につき1名に回答を依頼
- ・スタッフは、学習支援事業に従事されている方（団体の理事、職員（常勤・非常勤）、ボランティア（有償・無償）を問わず）/1団体最大5名までを責任者を經由して依頼

● 学習支援だけでなく、生活・自立支援を同時に担っている

学習支援
事業

生活・自立
支援事業

その他の
事業



*「現在行っている」の比率

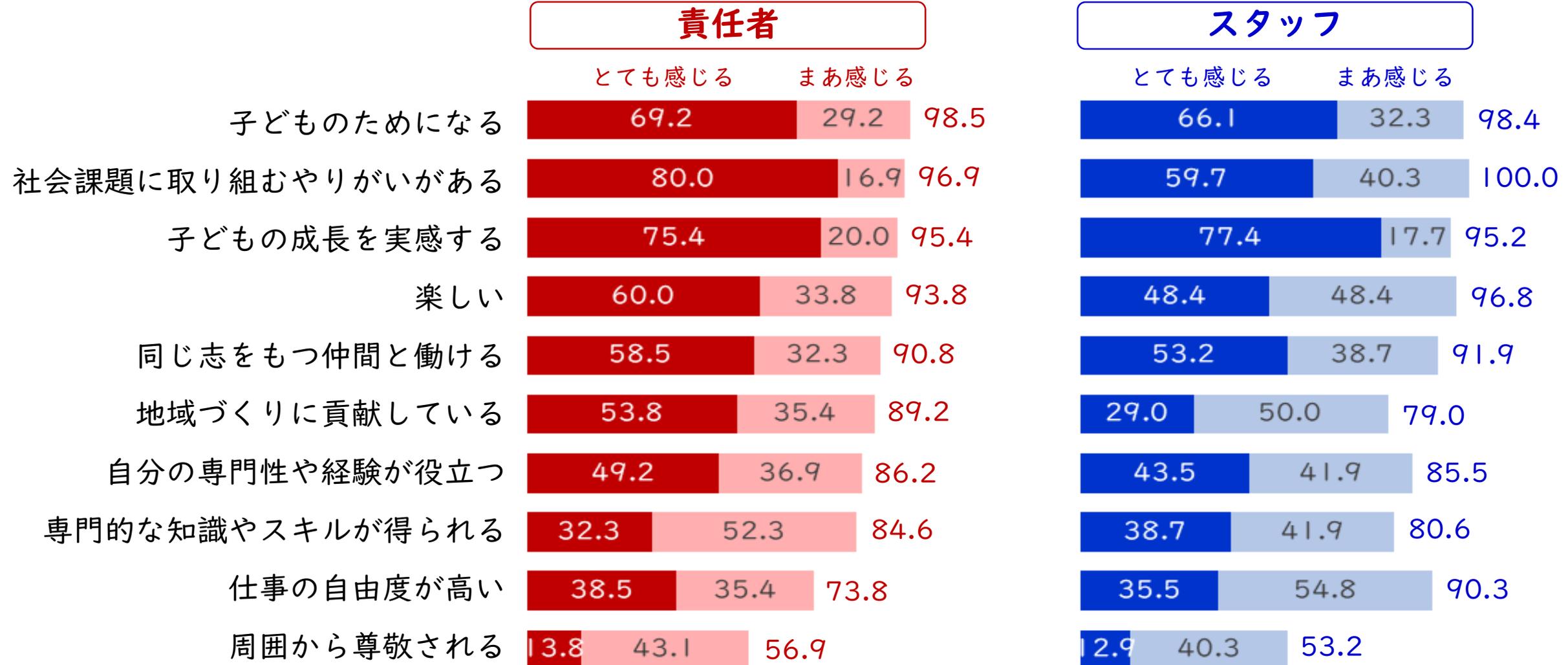
● 多様な課題を抱える子どもを受け入れている



*「受け入れている」の比率

*「受け入れている」と答えた団体のみ回答

●9割以上が「やりがい」を感じ、「楽しい」と回答している



● スタッフや予算の不足を課題に感じている責任者が多い

● 責任者の回答

リソースの不足 継続の困難

スタッフの安定的な雇用ができない

とても感じる

まあ感じる

58.5

32.3

90.8

活動に必要な予算が不足している

60.0

23.1

83.1

スタッフの数が足りない

38.5

44.6

83.1

スタッフの教育訓練や研修の機会が少ない

38.5

43.1

81.6

子どもの課題が深刻で対応がむずかしい

35.4

41.5

76.9

将来の見通しが立たない

26.2

49.2

75.4

学習支援の必要性に対する社会の理解が低い

27.7

46.2

73.9

子どもの学習意欲が低い

12.3

58.5

70.8

事業を継続してくれる後継者がいない

21.5

43.1

64.6

ボランティア組織がなかなか育たない

18.5

43.1

61.6

学校との連携・協同がむずかしい

27.7

33.8

61.5

自治体との連携・協同がむずかしい

23.1

33.8

56.9

社会・機関の理解 連携の困難

*24項目の中で50%を超える12項目を図示

● 職員の団体からの収入は200万円強。低収入が最大の課題

		責任者	常勤・非常勤職員	ボランティア
労働時間 (週)	当該団体	24時間48分	26時間54分	5時間50分
	当該団体以外	23時間37分	7時間38分	23時間32分
	合計	48時間25分	34時間32分	29時間19分
収入 (年)	当該団体	117.6万円	206.3万円	5.9万円
	当該団体以外	229.2万円	56.1万円	160.7万円
	合計	353.3万円	263.9万円	166.1万円

団体外の収入が多い

団体からは200万円強

*一部に無回答があるため、「当該団体」+「当該団体以外」の数値が「合計」と一致しない

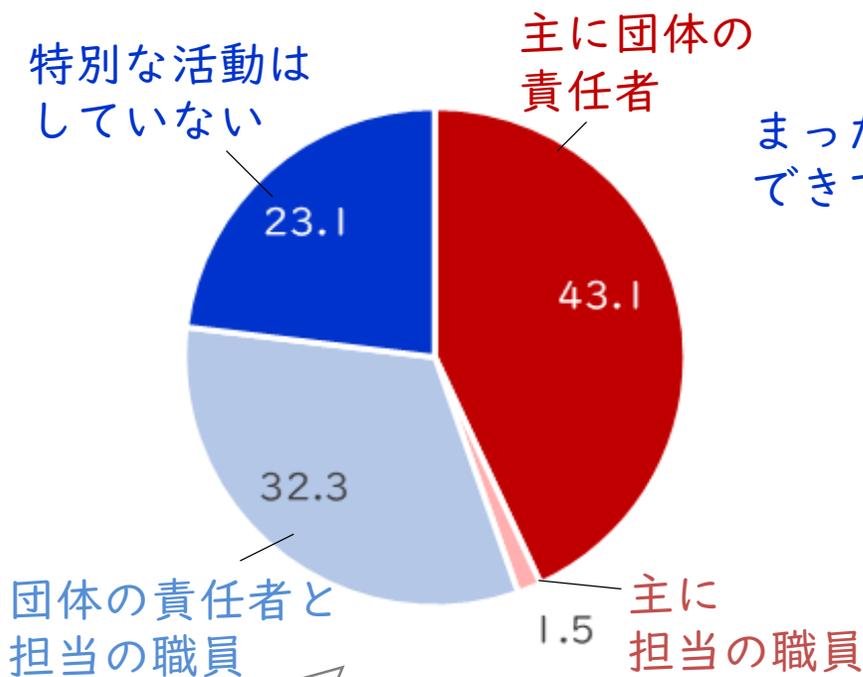
常勤・非常勤職員



- 勤務時間が長い.....55.2%
- 勤務時間が不規則である...60.5%
- 休日が取れない.....50.0%
- 給与が安い.....81.6%
- 昇給がない.....68.5%
- 長い期間働き続けるのが難しい...52.6%

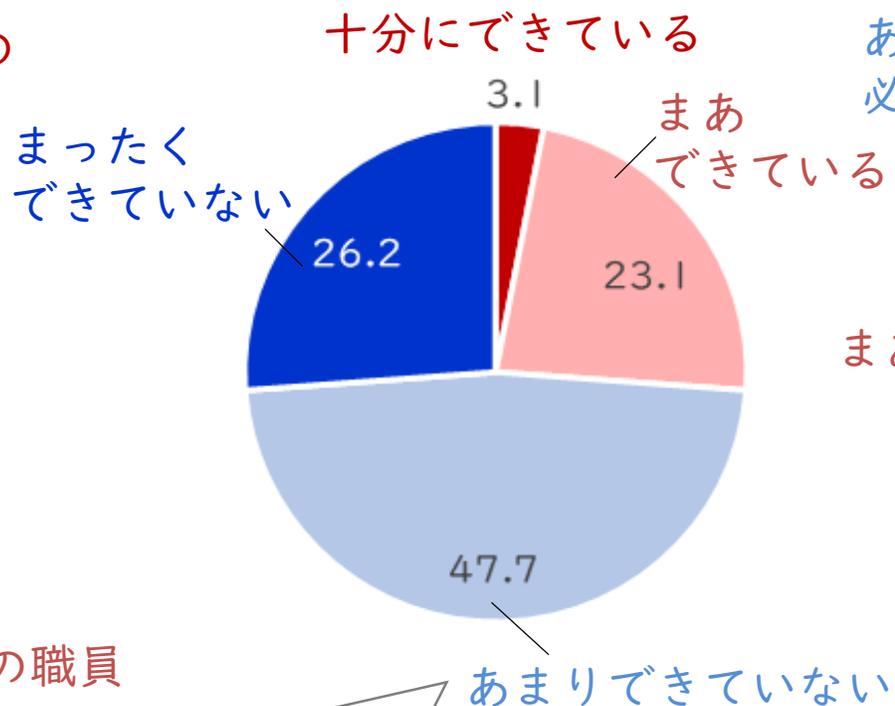
● 法人・団体の予算規模にかかわらずFRは「必要」と回答

誰がFRを
しているか



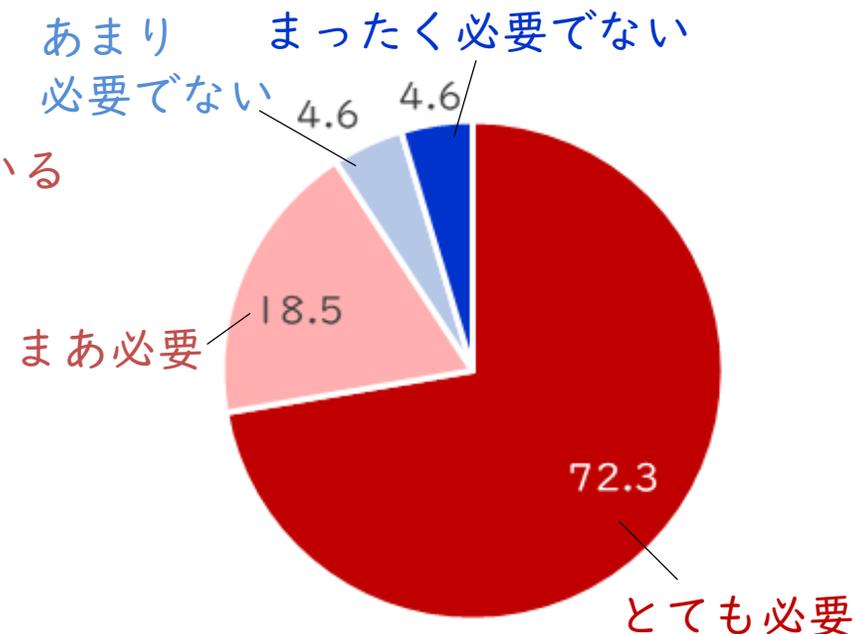
団体の責任者が中心

FRは十分
できているか



予算規模が小さいほど「できていない」

FRは
必要か

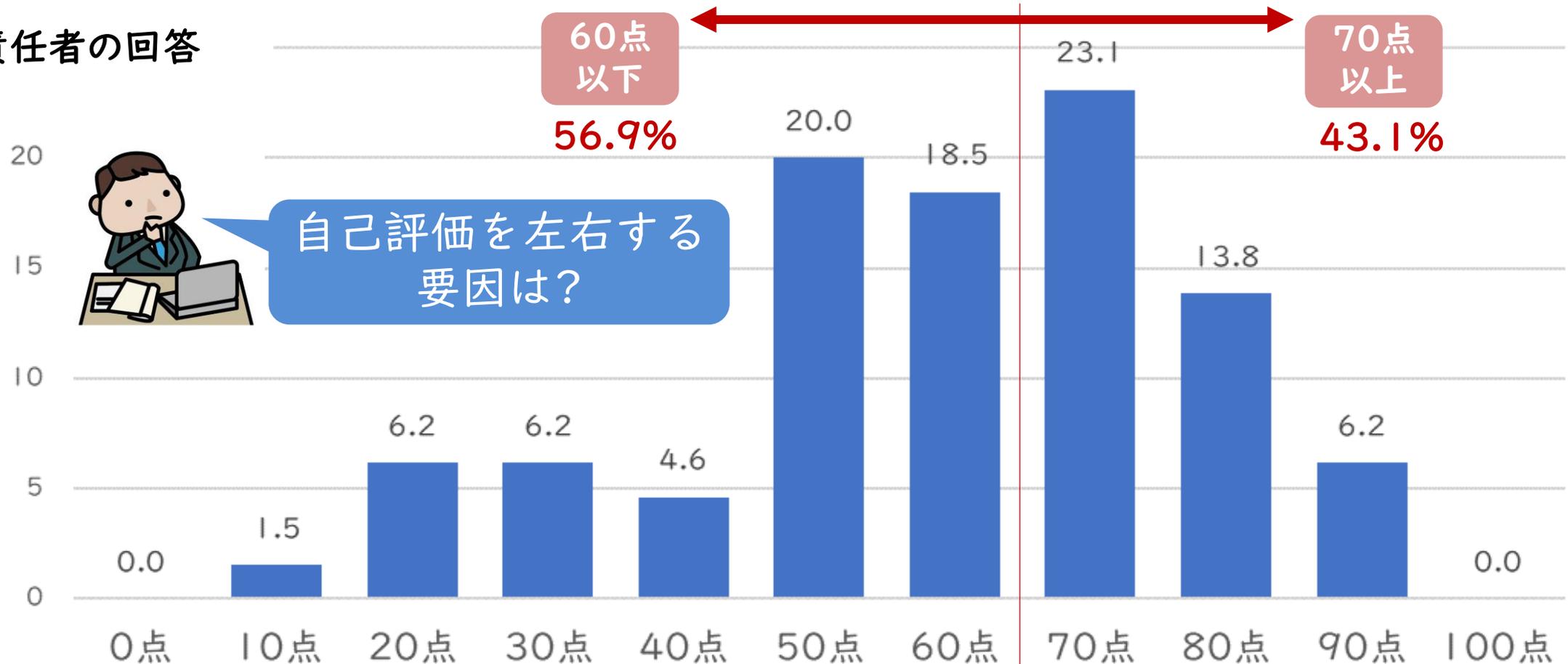


予算規模にかかわらず「必要」

●理想に対する自己評価の平均は58.9点

理想とする学習支援事業を「100点満点」とすると、あなたの団体が現在行っている事業は何点か

●責任者の回答



● 自己評価が高い団体は、自治体の委託事業の予算比率が高い

		60点以下	70点以上	+検定
人的規模	常勤職員数	3.27	4.93	
	非常勤職員数	7.92	12.57	
	その他職員数	2.19	4.64	
	ボランティア数	46.43	100.96	
	登録子ども人数	128.57	198.68	
予算規模	団体全体の予算（万円）	3038.35	18955.36	p.<0.1
	学習支援事業の予算（万円）	1902.73	3101.46	
	学習支援事業の予算割合（%）	39.52	46.52	
予算割合	自治体の委託事業（%）	15.81	47.75	p.<0.01
	補助金・助成金・交付金（%）	26.89	25.07	
	自主事業収入（%）	18.95	9.11	
	寄附金（%）	14.46	10.86	
	その他の収入（%）	15.14	2.46	p.<0.1
	委託事業50%以上の比率（%）	16.22	64.29	p.<0.001

70点以上の団体は、規模がやや大きい（有意差なし）

70点以上の団体は、規模が大きい

70点以上の団体は、自治体の委託事業の比率が有意に高い

*数値は平均値

● 成果を上げるには、自治体が継続的に団体を支援する必要

プラスの声

事業内容について

-  支援を受けた子どもが、**望む形での進学や進路決定**をしている。また、支援が入ったことで、家庭環境や本人の**対人関係において好ましい変化**が生まれている
-  通っている子ども達が休まず数年にわたり通い続けてくれ、かつ**学習の成果**が出ている
-  教室での子ども達の**学習態度が、年々向上**してきて、学校の宿題提出率が80%にはなっている。様々な社会問題にも興味を示す事がおおくなった

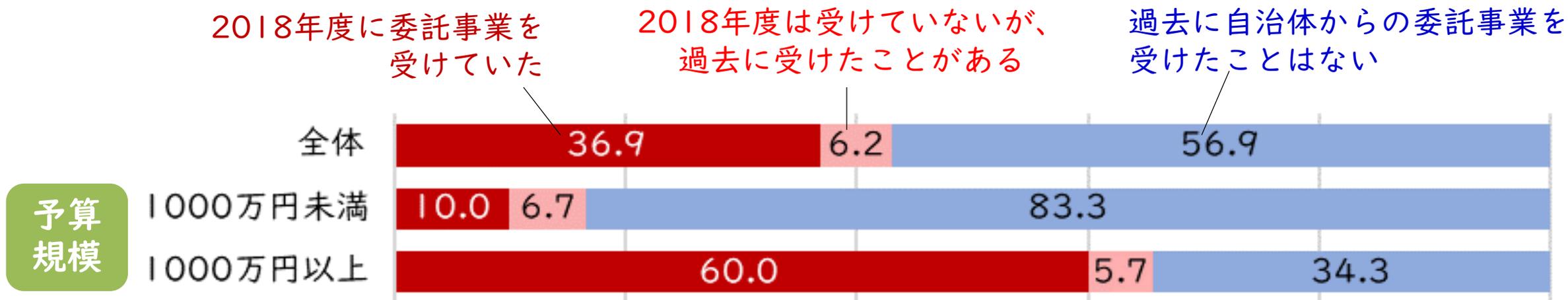
基盤について

-  委託事業を実施している**自治体担当者との密なやり取り**が可能となっており、スムーズな事業運営が可能となっている。**地域社会における理解・認知度**もそれなりにあり、さまざまなかたちで協力が得られやすい
-  **委託予算が増額**されて学習支援員の数が増えて、マンツーマンで支援ができるようになる

マイナスの声

-  子どもの成育環境からすれば、この支援はごく一端でしかないという面もあり、そこをてこ入れすることで動き出すケースもあるが、それだけでは難しいケースも多く、**支援の範囲、質ともにまだまだ充足するには程遠い**
-  子どもが通える距離に学習支援の場所がない地域もあるため、住んでいる場所・実施場所による**格差が生じてしまっている**
-  **組織基盤がせい弱**、活動と組織運営とファンドレイジングを同時におこなうことに限界を感じている
-  有給でスタッフが雇えると安定した支援ができ、それができると利用者の増加が見込まれ、さらに**運営が安定する・・・というサイクルにまだなっていない**
-  人件費をはじめとする**費用の捻出が困難**、活動内容が教育と福祉の間なので**行政の委託を受けにくい**

● 小規模団体は受託が難しい。受託した団体も多くの困難を抱える



● 自治体からの委託授業で感じること（委託授業を受けたことがある団体のみ回答）

自治体の委託事業だけでは質の高い支援ができない	89.3
自治体の委託事業だけでは必要な数の子どもを支援できない	85.7
単年度契約が多くて継続が不安定である	82.2
活動の成果を示すエビデンスの提示がむずかしい	75.0
自治体担当者にはもっと現場の困難を理解してほしい	75.0
自治体の委託事業に頼っていて財政が不安定	71.4

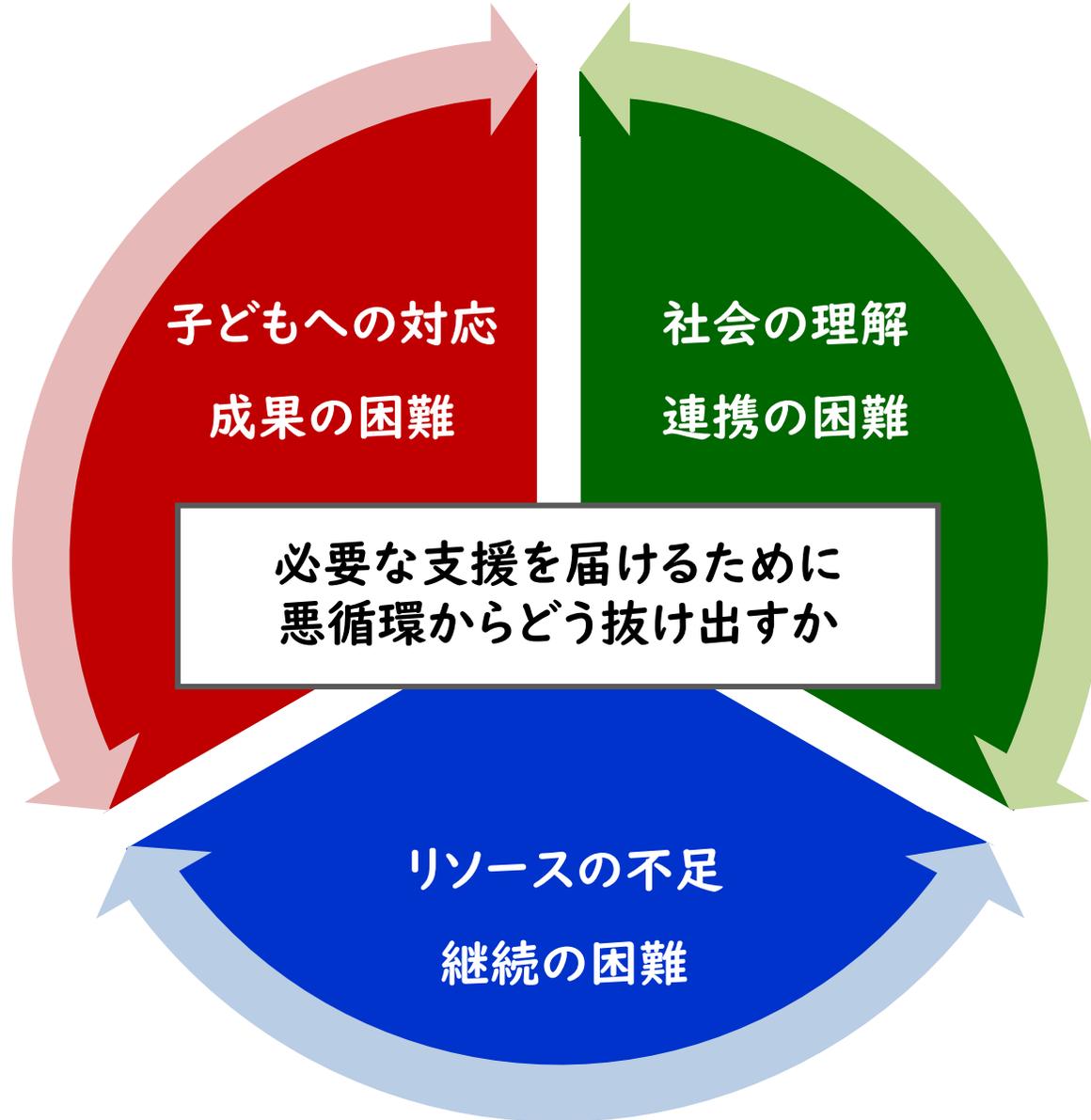
事業予算に対して自治体からの要求が多すぎる	60.7
支援対象者の情報が十分に共有されない	57.2
事業内容よりも価格重視で落札されてしまう	46.4
団体の活動理念と自治体の要求がかみ合わない	39.2
自治体が学習支援事業に熱心でない	39.2
自治体担当者とのコミュニケーションがうまくいかない	35.7

赤:子ども支援の課題、青:活動継続の課題、緑:連携の課題

*「とても感じる」と「まあ感じる」の合計(%)

- **社会的な価値**：貧困層の子どもに学習を教えるだけでなく、多様な困難を抱える子どもたちに対して、居場所づくりをはじめとする**さまざまな支援**を行う。
- **強いやりがい**：事業の責任者やスタッフは、子どもの成長を実感し、**社会課題に取り組むやりがい**を強く感じている。
- **活動を継続する条件の不十分さ**：組織としては**スタッフや予算などの不足**を抱え、関わるスタッフの**収入も低い**。
- **FRの必要性の認識**：FRを行っているのは26.2%のみ。しかし、**90.8%はFRが「必要」と回答**。
- **自治体による支援の必要**：自己評価が高い団体の多くは、**自治体からの委託事業**を受ける。それにより、事業基盤が安定すると考えられる。
- **委託事業の懸念点**：受託しているのは、比較的規模が大きな団体。それも、**単年度契約が多く、事業の継続には不安定な状況**。

- 学習支援にとどまらない、生活や自立支援の必要
- 子どもの課題が深刻で対応がむずかしい
- 子どもの学習意欲が低い
- 委託事業だけでは質の高い支援ができない
- 委託事業だけでは必要な数の子どもを支援できない
- 活動に必要な予算が不足している
- スタッフの安定的な雇用ができない
- ボランティア組織が育たない



- 学習支援の必要性に対する社会の理解が低い
- 学校や外部機関との連携・協同がむずかしい
- 自治体との連携・協同がむずかしい
- 支援対象者の情報が十分に共有されない
- 自治体担当者が現場の困難を理解していない
- 単年度契約が多くて継続が不安定である
- 成果を示すエビデンスの提示がむずかしい
- 事業内容よりも価格で落札されてしまう

- 活動の社会的な意義や、貧困世帯の子どもの支援に高度な専門性が求められることを踏まえて、**団体の活動を継続する仕組み**をどう整えるか。
 - ▶ 業界としての社会的意義の発信、啓発
 - ▶ 学習支援の専門性＋マネジメントの専門性（FR、経営、連携・調整）
 - ：
- 活動の状況や子ども・家庭・地域への貢献、活動の効率性などについて**正しく評価する指標**をどう整えるか。
 - ▶ 税金投入の根拠や寄付の正当性を示すエビデンスづくり
 - ▶ 活動の量と質の評価→各団体の受託の根拠（安かろう悪かろうの排除）
 - ：

【参考文献】

- 阿部彩、2014『子どもの貧困Ⅱ－解決策を考える』岩波書店。
- 川崎妙美、2018「学習支援事業における社会関係資本：連結型社会関係資本となり得る支援者－受援者間紐帯の形成プロセス」『言語・地域文化研究』no.24、p.69-86、東京外国語大学。